

議案第 37 号

令和 3 年度明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算

令和 3 年度明石市の石ヶ谷墓園整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 92,082 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 19 日提出

明石市長 泉 房 穂

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		76,985
	1 使用料及び手数料	76,985
2 繰越金		11,923
	1 繰越金	11,923
3 諸収入		3,174
	1 雑入	3,174
歳 入 合 計		92,082

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 墓園事業費		89,082
	1 墓園維持管理費	89,082
2 諸支出金		2,000
	1 諸費	2,000
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		92,082

令和3年度明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	76,985	81,935	△ 4,950
2 繰越金	11,923	2,982	8,941
3 諸収入	3,174	3,183	△ 9
歳 入 合 計	92,082	88,100	3,982

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
-	-	89,082	-
-	-	2,000	-
-	-	1,000	-
-	-	92,082	-

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業収入	76,985	81,935	△ 4,950
1 使用料及び手数料	76,985	81,935	△ 4,950
1 使用料	72,537	77,487	△ 4,950
2 手数料	4,448	4,448	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓園使用料	72,537	一般墓地使用料	27,987
		合葬式墓地使用料	44,550
1 墓園管理料	4,373	墓園管理料	4,373
2 墓園手数料	75	許可証書き換え・再交付手数料	75

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 繰越金	11,923	2,982	8,941
1 繰越金	11,923	2,982	8,941
1 繰越金	11,923	2,982	8,941

節		説 明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	11,923	前年度繰越金	11,923

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 諸収入	3,174	3,183	△ 9
1 雑入	3,174	3,183	△ 9
1 雑入	3,174	3,183	△ 9

節		説明	
区 分	金 額		
1 雑入	3,174	雑入	3,174

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 墓園事業費	89,082	85,100	3,982	特定財源 89,082
1 墓園維持管理費	89,082	85,100	3,982	特定財源 89,082
1 一般管理費	89,082	85,100	3,982	特定財源 89,082 (特定財源内訳) その他 89,082

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	11,780	墓園維持管理に要する経費
3 職員手当等	7,200	職員費 3人分(1人分) 22,990 ()内は短時間勤務職員数を外書き
4 共済費	4,010	墓園維持管理事業 66,092
8 旅費	66	
10 需用費	8,170	
11 役務費	579	
12 委託料	35,496	
13 使用料及び 賃借料	45	
14 工事請負費	17,800	
17 備品購入費	300	
18 負担金補助 及び交付金	114	
26 公課費	3,522	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 諸支出金	2,000	2,000	0	特定財源 2,000
1 諸費	2,000	2,000	0	特定財源 2,000
1 還付金	2,000	2,000	0	特定財源 2,000 (特定財源内訳) その他 2,000

節		説明
区分	金額	
22 償還金 利子及び割引料	2,000	解約還付金の還付に要する経費 解約還付金還付事業 2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	特定財源 1,000 (特定財源内訳) その他 1,000

節	
区 分	金 額

説 明

給 与 費 明 細 書

一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) 3	0	11,780	7,200	18,980	4,010	22,990
前 年 度	(1) 3	0	13,480	8,250	21,730	4,600	26,330
比 較	(0) 0	0	△ 1,700	△ 1,050	△ 2,750	△ 590	△ 3,340

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	450	730	790	0	0	4,320	60	650	200
	前 年 度	520	840	820	0	10	5,160	120	650	130
	比 較	△ 70	△ 110	△ 30	0	△ 10	△ 840	△ 60	0	70

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 1,700	現給保障額の段階的 引き下げ分	△ 12	△ 12	給与制度の総合的見直し導入時等の現給保障 制度について平成30年度から毎年度△25%減 額し、令和2年度末で廃止
		その他の増減分	△ 1,688	△ 1,688	職員構成の変動に伴う増減等
職 員 手 当	△ 1,050	人事院勧告に基づく 給与改定分	△ 43	△ 43	令和2年度人事院勧告に基づく改定分（年間 支給月数△0.05月）
		その他の増減分	△ 1,007	扶養手当 △ 70 地域手当 △ 110 時間外勤務手当 △ 30 特殊勤務手当 △ 10 期末勤勉手当 △ 797 通勤手当 △ 60 休日勤務手当 70	職員構成の変動に伴う増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年 10月1日	平均給料月額	378,200	388,425
	平均給与月額	574,965	478,144
現 在	平均年齢	50.0	60.0
令和元年 10月1日	平均給料月額	375,400	389,450
	平均給与月額	514,588	539,578
現 在	平均年齢	49.0	59.0

イ 初任給の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	一般行政職 (円)		技能労務職 (円)
	高校卒	大学卒	高校卒
給料月額	154,900	188,700	154,900
国の制度	150,600	182,200	147,900

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 10月1日 現在	1	-	-	-	-
	2	-	-	-	-
	3	-	-	-	-
	4	-	-	-	-
	5	1	100.0	1	100.0
	6	-	-		
	7	-	-		
	8	-	-		
	計	1	100.0	1	100.0
令和元年 10月1日 現在	1	-	-	-	-
	2	-	-	-	-
	3	-	-	-	-
	4	-	-	-	-
	5	1	100.0	1	100.0
	6	-	-		
	7	-	-		
	8	-	-		
	計	1	100.0	1	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分	代 表 的 な 職 種			
	一般行政職	技能労務職		
本年度 (令和3年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	-
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	0.0	
前年度 (令和2年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	-
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	0.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

備考 ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（令和3年4月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
本 年 度	6.0	(1) 3	6.0

備考 () 内は短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		技能労務職
給料総額に対する 比率 (%)	0.2	0.3
支給対象職員の比 率 (%) (令和2年10月1日現 在)	50.0	100.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	公園等整備業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	